

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	T I S 株式会社 （旧会社名 ITホールディングス株式会社）
【英訳名】	TIS Inc. （旧英訳名 IT Holdings Corporation） （注）平成28年6月24日開催の第8期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日から上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑野 徹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5337-7070
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 恒嘉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5337-7070
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 恒嘉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	182,683	189,023	382,689
経常利益 (百万円)	9,900	9,526	24,521
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,601	5,681	12,678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,891	7,465	2,476
純資産額 (百万円)	177,725	183,796	180,539
総資産額 (百万円)	324,457	308,071	336,495
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	64.04	65.72	145.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	58.4	52.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,777	7,156	25,496
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,151	13,916	8,688
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,792	20,079	14,979
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,179	21,675	48,651

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.64	33.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は平成27年10月29日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月1日付で当社を存続会社として当社の特定子会社かつ完全子会社であったT I S 株式会社（以下、「旧T I S」という。）を吸収合併するとともに、同日付でT I S 株式会社へと商号を変更し、かつ純粋持株会社から事業持株会社へと移行したため、定款の事業目的を変更いたしました。これにより主要な連結子会社であった旧T I S が吸収合併により消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準の企業収益や雇用情勢の改善等により、全体としては緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、先行きについては、中国ならびにアジア新興国等の景気の減速感や英国のEU離脱問題等の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成28年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比6.9%増となる等、デジタル経営志向の強まり等を反映した企業のIT投資動向を受け、当第2四半期連結累計期間の事業環境については好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高189,023百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益9,423百万円（同0.5%増）、経常利益9,526百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,681百万円（同1.4%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。

利益面については、増収効果に加えて収益性向上に向けた取組みが成果として着実に表れた中、不採算案件の影響を大きく受けたことから、前年同期並みの水準にとどまりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

ITインフラストラクチャーサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は61,930百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は5,179百万円（同59.0%増）となりました。

データセンター事業の安定的な推移、M&A効果を含むBPO事業の拡大に加え、効率化施策の推進によるコスト削減等により、前年同期比増収増益となりました。

金融ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は40,057百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は527百万円（前年同期は営業利益1,816百万円）となりました。

クレジットカードを中心とした顧客のIT投資拡大の動きに伴う事業拡大等により、前年同期比増収となりましたが、不採算案件の影響を大きく受けたことから、前年同期比減益となりました。

産業ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は90,188百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は4,383百万円（同28.7%増）となりました。

電力・ガスシステム改革に伴うエネルギー系顧客の活発なIT投資の継続や公共系大型案件の寄与等による事業拡大に加え、収益性向上に向けた取組みの進展等により、前年同期比増収増益となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,994百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益は523百万円（同54.9%減）となりました。

主に、グループ組織再編に伴う影響により、前年同期比減収減益となりました。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を遂行しています。当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成29年3月期 グループ経営方針
利益重視	「利益重視の経営」の徹底
ITブレイン （付加価値ビジネス拡大）	事業持株会社体制を活かしたグループ全体最適の追求 顧客のデジタル経営に資する付加価値ビジネスの拡大
ポートフォリオ経営	事業ポートフォリオ整理とビジネスモデルに適した人材育成と獲得

このような中、当社グループは、グループ全体最適及び事業ポートフォリオ経営の実現を目指すため、平成28年7月1日に、「T I S インテックグループ」として新たな一歩を踏み出しました。当社が完全子会社であるT I S 株式会社を吸収合併した上で、当社商号を「ITホールディングス株式会社」から「T I S 株式会社」に変更するとともに、グループブランドの統一も実施しました。

これにより、これまでの純粋持株会社体制による分権的なガバナンス体制から、中核事業会社の求心力をベースとして「グループ全体最適」を第一とするガバナンス体制への方向転換を図り、外部環境や戦略変更に応じてスピーディに経営資源の最適配置やグループフォーメーションの見直しが遂行できる体制への変革を進めました。

T I S インテックグループは、視点を市場・顧客におき、グループ一丸となり、「顧客のデジタル経営に資するグループ」となることを目標とし、グループ内の現有経営リソースの最大価値を發揮できる体制構築を推進してまいります。特長ある強み・成長エンジンの先鋭化の一環としてこれまでもグループ内に散在するB P O事業の株式会社アグレックスへの集約を推進していますが、当第2四半期連結累計期間においては、国保関連事業及び電力・ガス関連事業の事業集約や海外事業の一部集約等を実施しました。

また、当社グループは、Fintech、IoT、A I、ロボティクス等の新たな技術の進展や業界の潮流への対応は顧客のデジタル経営に資するために必須であると認識すると同時に、当社グループの新たな強みとし、付加価値ビジネスの拡大を推進するため、積極的に取り組んでいます。

この一環として、従前からE C分野における共同事業の推進を目的として資本提携関係にある株式会社デジタルガレージとの協業を強化し、同社をはじめとする3社が設立したオープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」へ技術開発パートナーとして参画するとともに、Fintech関連事業の開発等に向けた戦略技術開発会社「株式会社DG Technologies」を共同で設立しました。なお、当社は、今回の協業強化にあたり、I T面における戦略パートナーとしての関係をより一層強固にする目的で株式会社デジタルガレージの株式保有比率を高めています。また、インターネットで多数の参加者が取引記録を共有し、相互に監視する「ブロックチェーン技術」の応用に向け「富山ブロックチェーン研究会」を設立いたしました。地域において同技術に関心が高い企業や団体に実証実験を提案することを目指してまいります。ロボティクス関連分野においては、スマートウォッチを用いたモーション認識技術を活用し、ソフトバンクロボティクス株式会社が開発・提供する人型ロボット「Pepper」にプレゼンテーションを自動実行させるシステムの開発や台車型移動ロボットによる遠隔地視察システムを開発しました。

また、A I関連分野の株式会社エルプズへのシードマネーの出資や決済関連分野のQUADRAC株式会社との資本・業務提携をはじめ、ベンチャー企業との事業シナジーを通じた新たな付加価値の提供を目的とした戦略的投資活動も推進しており、そのスピーディな実施を可能とする制度「コーポレートベンチャーキャピタル」を創設しました。さらに、オープンイノベーションのための多面的なコミュニケーションとコラボレーションの促進を目的とした新たなビジネス創造の拠点「bit & innovation」を新設しました。

事業領域の拡大に向けて推進中のグローバル事業においては、当社グループの強みである決済ソリューションの海外展開および拡大を目的として、資本・業務提携関係にあるタイの上場企業MFEC Public Company Limitedの子会社であり、主に銀行・保険会社等の金融機関向けモバイルアプリケーションの開発に強みを持つタイのリーディングカンパニー「PromptNow Co., Ltd.」を当社の連結子会社としました。

重要な経営課題の一つである不採算案件の抑制に関しては、既存制度の強化見直し、現場のリスク監理力やプロジェクトマネジメント力の向上に向けた教育研修の強化等、取組みを継続推進しているところです。しかしなが

ら、当第2四半期連結累計期間において当社連結業績に大きな影響を与える不採算案件が発生したことを真摯に受け止め、引き続き抑制実現に向けて対策を強化してまいります。

なお、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、第1四半期において、計834,900株（取得価額の総額2,099百万円）の自己株式の取得を実施しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期会計期間末に比べ3,503百万円減少（13.9%減）し、21,675百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7,156百万円（前年同期は8,777百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,977百万円の計上、及び、資金の増加として、売上債権の減少額10,577百万円、減価償却費5,646百万円などがあった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加額3,187百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13,916百万円（前年同期は6,151百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、有形固定資産の売却による収入202百万円などがあった一方、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出5,115百万円、無形固定資産の取得による支出3,849百万円、投資有価証券の取得による支出2,940百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は20,079百万円（前年同期は6,792百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入900百万円などがあった一方、資金の減少として、長期借入金の返済による支出16,542百万円、自己株式の取得による支出2,102百万円、配当金の支払額1,912百万円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、577百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	87,789,098	-	10,001	-	4,111

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,430	14.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,427	7.32
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,161	5.88
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,384	2.72
T I S インテックグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	2,369	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,073	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,174	1.34
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,161	1.32
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.32
計	-	35,999	41.01

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,700千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.94%)があります。
2. 平成27年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが4社連名により、平成27年4月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く3社については、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,973	2.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	444	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	343	0.39
計	-	4,416	5.03

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,430千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,427千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,384千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,771,100	857,711	-
単元未満株式	普通株式 317,698	-	-
発行済株式総数	87,789,098	-	-
総株主の議決権	-	857,711	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権の数27個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式38株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	1,700,300	-	1,700,300	1.94
計	-	1,700,300	-	1,700,300	1.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,741	21,828
受取手形及び売掛金	84,722	74,204
リース債権及びリース投資資産	6,381	5,556
有価証券	2,201	100
商品及び製品	4,145	5,371
仕掛品	5,278	7,284
原材料及び貯蔵品	264	241
繰延税金資産	7,161	6,840
その他	9,952	12,088
貸倒引当金	181	172
流動資産合計	166,666	133,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,497	38,436
機械装置及び運搬具(純額)	5,433	6,262
土地	22,583	22,485
リース資産(純額)	4,092	3,791
その他(純額)	4,623	5,102
有形固定資産合計	75,229	76,077
無形固定資産		
のれん	724	985
その他	17,509	18,118
無形固定資産合計	18,233	19,103
投資その他の資産		
投資有価証券	49,205	53,803
退職給付に係る資産	4,369	4,514
繰延税金資産	6,558	5,151
その他	16,465	16,318
貸倒引当金	234	240
投資その他の資産合計	76,365	79,547
固定資産合計	169,828	174,729
資産合計	336,495	308,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	19,522
短期借入金	13,069	9,990
未払法人税等	11,998	2,879
賞与引当金	11,860	12,322
受注損失引当金	2,472	3,643
その他の引当金	661	317
その他	28,827	24,094
流動負債合計	91,508	72,769
固定負債		
長期借入金	31,460	19,103
リース債務	6,050	5,296
繰延税金負債	440	181
再評価に係る繰延税金負債	403	403
役員退職慰労引当金	76	71
その他の引当金	570	433
退職給付に係る負債	18,363	18,761
その他	7,081	7,254
固定負債合計	64,447	51,504
負債合計	155,955	124,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,920	82,920
利益剰余金	77,485	81,254
自己株式	2,124	4,226
株主資本合計	168,282	169,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,659	15,473
土地再評価差額金	2,375	2,375
為替換算調整勘定	125	149
退職給付に係る調整累計額	3,141	3,113
その他の包括利益累計額合計	8,266	9,833
非支配株主持分	3,990	4,012
純資産合計	180,539	183,796
負債純資産合計	336,495	308,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	182,683	189,023
売上原価	149,949	155,353
売上総利益	32,733	33,670
販売費及び一般管理費	23,360	24,246
営業利益	9,373	9,423
営業外収益		
受取利息	55	28
受取配当金	1,077	777
その他	365	272
営業外収益合計	1,499	1,078
営業外費用		
支払利息	266	178
持分法による投資損失	182	211
その他	522	585
営業外費用合計	971	975
経常利益	9,900	9,526
特別利益		
投資有価証券売却益	16,755	6
固定資産売却益	223	6
特別利益合計	16,978	12
特別損失		
減損損失	15,726	144
投資有価証券売却損	1	156
投資有価証券評価損	1	115
その他	1,841	145
特別損失合計	17,570	562
税金等調整前四半期純利益	9,309	8,977
法人税、住民税及び事業税	9,381	2,401
法人税等調整額	5,837	715
法人税等合計	3,544	3,117
四半期純利益	5,765	5,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,601	5,681

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,765	5,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,543	1,813
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	48	130
退職給付に係る調整額	64	28
持分法適用会社に対する持分相当額	0	106
その他の包括利益合計	13,656	1,605
四半期包括利益	7,891	7,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,058	7,248
非支配株主に係る四半期包括利益	166	217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,309	8,977
減価償却費	6,210	5,646
減損損失	15,726	144
投資有価証券売却損益(は益)	16,754	150
のれん償却額	133	88
賞与引当金の増減額(は減少)	368	462
受取利息及び受取配当金	1,133	805
支払利息	266	178
持分法による投資損益(は益)	182	211
売上債権の増減額(は増加)	7,419	10,577
たな卸資産の増減額(は増加)	3,479	3,187
仕入債務の増減額(は減少)	2,709	3,131
未払消費税等の増減額(は減少)	4,425	433
その他	423	630
小計	10,690	18,248
利息及び配当金の受取額	1,139	801
利息の支払額	218	144
法人税等の支払額	2,834	11,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,777	7,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200	200
有価証券の償還による収入	210	200
有形固定資産の取得による支出	2,990	5,115
有形固定資産の売却による収入	2,174	202
無形固定資産の取得による支出	2,321	3,849
投資有価証券の取得による支出	4,503	2,940
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,438	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	73	362
その他	114	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,151	13,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,169	146
長期借入れによる収入	1,612	900
長期借入金の返済による支出	5,427	16,542
自己株式の取得による支出	5	2,102
配当金の支払額	1,749	1,912
非支配株主への配当金の支払額	118	188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,324	-
その他	948	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,792	20,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,305	26,976
現金及び現金同等物の期首残高	29,485	48,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,179	21,675

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴いPromptNow Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であったT I S株式会社を、当社との吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお合併に伴い、当社の商号をT I S株式会社に变更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)パワー・アンド・IT	1,074百万円	(株)パワー・アンド・IT F-AGREX GLOBAL CO., LTD	1,022百万円 101
計	1,074	計	1,123

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与	7,701百万円	8,317百万円
賞与引当金繰入額	1,801	1,706
退職給付費用	478	497
貸倒引当金繰入額	19	4
役員退職慰労引当金繰入額	1	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	25,317百万円	21,828百万円
有価証券勘定	201	100
計	25,518	21,928
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	239	152
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	100	100
現金及び現金同等物	25,179	21,675

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	962	11	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,912	22	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,033	12	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,188	37,353	81,705	179,246	3,436	182,683	-	182,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	339	3,521	4,774	4,251	9,026	9,026	-
計	61,101	37,693	85,226	184,021	7,688	191,709	9,026	182,683
セグメント利益	3,257	1,816	3,405	8,480	1,161	9,641	268	9,373

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 268百万円には、のれんの償却額 102百万円、子会社株式の取得関連費用 59百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ITインフラストラクチャー」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,652百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,615	39,938	85,582	186,136	2,887	189,023	-	189,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,315	118	4,606	6,040	3,106	9,147	9,147	-
計	61,930	40,057	90,188	192,176	5,994	198,171	9,147	189,023
セグメント利益又は損 失()	5,179	527	4,383	9,035	523	9,559	135	9,423

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 135百万円には、のれんの償却額 65百万円、未実現利益の消去額 88百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社であるT I S 株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成28年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 T I S 株式会社
事業内容 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、
ソフトウェア開発、ソリューションサービス

(2) 企業結合日(効力発生日)

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、T I S 株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後の企業の名称

T I S 株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

第3次中期経営計画に基づき、「グループ全体最適」及び「ポートフォリオ経営」の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織構築することを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64.04円	65.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,601	5,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,601	5,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,467	86,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,033百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

T I S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 清二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT I S 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T I S 株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。